

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 12 日

仕 事 の 内 容	小・中学校通級指導学級事業					
担当部署・課長名	教育指導	課	特別支援教育	係	課長名	佐藤 洋士

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実	総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 <sup>10</sup>	教育費	項 <sup>2/3</sup>	小学校費/中学校費	目 <sup>3</sup>	特別支援学級費	事業 <sup>2</sup>	通級指導学級費
-----	-----------------	-----	------------------	-----------	----------------	---------	-----------------	---------

1 この仕事の目的	<b>① 誰(何)を対象にしていますか。</b> 小・中学校に設置している特別支援教室及び通級指導学級等に在籍している児童・生徒	<b>① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)</b> 特別支援教室及び通級指導学級に在籍している児童生徒数 ①小学校(特別支援教室、通級指導学級) ②中学校(通級指導学級)
	<b>② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]</b> 通級指導学級等の教育課程に沿った学習が行える	<b>② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)</b> 通級指導学級等の教育課程に沿った学習が行えた人数
	<b>③ そのために何をしましたか。</b> 通級指導学級等の運営に必要な教科備品や教材等を購入し、困り感のある児童・生徒への適切な授業を展開できるよう教育環境の整備に必要な予算計上と執行	<b>③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)</b> 通級指導学級数 ①-1小学校特別支援教室教員数 ①-2小学校通級指導学級数 → ②中学校通級指導学級数

2 指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
	対象指標	①の数値	人	①106 ②45	①133 ②57	①159 ②45	/	/
	成果指標	②の数値	人	①106 ②45	①133 ②57	①159 ②45	/	/
	目 標	②の目標値	-	-	-	-	-	-
	活動指標	③の数値	学級数	① 1 2学級 ② 5学級	①-1 13名 ①-2 1学級 ②7学級	①-1 15名 ①-1 1学級 ②5学級	/	/
		目標値設定の考え方	支援が必要な児童生徒の教育課程に沿った学習を実施するが、成果指数の実績数は目標値として馴染まないと考え					

3 経費	事業費(実績)		円	4,599,219	3,879,270	7,310,763	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	4,599,219	3,879,270	7,310,763	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	1,653,400	1,650,600	1,648,800	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
事業費+人件費		円	6,252,619	5,529,870	8,959,563		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	特別な支援を必要としている児童・生徒に対し、一人ひとりの特性や発達段階に応じた必要な教育支援を行うため通級指導学級を設置した。また、平成28年度から市内全小学校に特別支援教室を導入する。特別支援教室はこれまでの通級指導学級を利用する児童を対象にこれまでの通級指導学級の指導教員が巡回することで、児童が在籍する学校で指導を受けるものである。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。	通級指導学級に通う児童の増加に伴い、平成26年度までに小学校10校中3校に通級指導学級を設置。平成28年度からこの3校を拠点校として、巡回指導教員が巡回する特別支援教室を全小学校一斉に導入した。
		また、平成13年度から第二中学校通級指導学級、平成28年度から第三中学校通級指導学級を設置。平成31年度に全中学校に特別支援教室導入に向けて開設準備を行っている。

仕 事 の 内 容	小・中学校通級指導学級事業			
担当部署・課長名	教育指導	課	特別支援教育	係 課長名 佐藤 洋士

5 市民等 の 意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について
	特別支援教室導入にあたり、保護者の意向や支援内容等を総合的に検討して、必要に応じて拠点校への通学も可能としている。 特別支援教室理使用者は年々増加しており、利用だけではなく指導目標達成による指導の終了について、適切な判断と判定を求められている。

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）	
	取組みは無い	取組手法
	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）	
(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課 題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 各小学校に特別支援教室が設置されたことで、特別支援教育や発達障害を含めた相互理解の場として、活用する。保護者や市民に対しても、継続的な周知啓発活動を行っていく必要がある。
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 平成31年度に全中学校に特別支援教室を設置するべく準備を行った。
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 平成31年度に市内全中学校に特別支援教室が設置予定であり、市内全校に特別支援教室が設置されることから、児童生徒や保護者だけではなく、市民へ広く継続的な周知啓発活動を行っていく必要がある。

8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 保護者や市民に対して、継続的な周知啓発活動を行っていく必要がある。	
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 特別支援教育検討委員会や市民向けの夏季講演会等を活用し、周知等に努める必要がある。	
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。	
	成果	経費
	成果を向上させる。	仕事の経費は維持する。

9	上半期終了時点の状況（平成31年9月末記入）

10	平成32年度に向けた方向性（平成31年9月末記入）